

2024年度 決算説明資料

関西電力株式会社

2025年4月30日



目次

1. 2024年度決算の概要

決算のポイント	・・・ P.1
連結決算の概要	・・・ P.2

2. 2024年度決算の実績

主要データ	・・・ P.3
セグメント別決算概要	・・・ P.4
セグメント実績（対前年度）	・・・ P.5 ～ P.8
連結貸借対照表	・・・ P.9

3. 2025年度 業績予想

2025年度 業績予想（対前年度実績）	・・・ P.10
連結経常利益の変動要因	・・・ P.11
業績予想の増減説明	・・・ P.12
財務目標の進捗状況	・・・ P.13

4. 参考資料

・・・ P.14 ～ P.32

2024年度決算

- ✓ 連結決算：増収・減益
- ✓ 連結売上高：43,371億円（前年度比 +2,777億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収
- ✓ 連結経常利益：5,316億円（前年度比 △2,342億円）
原子力利用率の上昇があったものの、燃料費調整制度による収入の減少等により、減益

2024年度期末配当

- ✓ 2024年度期末配当：30円（年間配当60円）

2025年度業績予想・配当予想

- ✓ 2025年度連結経常利益：4,000億円（前年度比 △1,316億円）
原子力利用率の低下や、諸経費・修繕費の増などにより、減益となる見通し
- ✓ 配当予想：年間配当 60円（中間 30円 期末 30円）
株主還元方針に基づき、経営環境を総合的に勘案

連結決算の概要

(単位：億円)	2023	2024	増減	増減率
売上高	40,593	43,371	+2,777	+6.8%
営業利益	7,289	4,688	△2,600	△35.7%
経常利益	7,659	5,316	△2,342	△30.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,418	4,203	△215	△4.9%

(単位：億円)	2024/3末	2025/3末	増減		2023	2024	増減
有利子負債	45,804	44,717	△1,086	FCF (億円)	7,269	2,477	△4,791
				ROA (%) ^{※2}	8.9	6.1	△2.8
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後 ^{※1})	25.2% (26.4%)	31.8% (32.9%)	+6.6% (+6.5%)	ROIC (%) ^{※3}	8.8	6.0	△2.8
				(参考) ROE (%) ^{※4}	21.8	15.7	△6.1

※1. 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている ※2. ROA〔総資産事業利益率〕= 事業利益〔経常利益+支払利息〕÷総資産〔期首・期末平均〕
 ※3. ROIC〔投下資本利益率〕= 税引後事業利益÷投下資本〔期首・期末平均〕 ※4. ROE〔自己資本当期純利益率〕= 当期純利益÷自己資本〔期首・期末平均〕

主要データ

	2023	2024	増減
総販売電力量 (億kWh) ※1,2 (小売、他社 計)	1,347 (106.0)	1,560 (115.8)	+213
小売販売電力量	1,172 (105.1)	1,155 (98.5)	△17
電灯	314 (101.7)	329 (104.7)	+15
電力	858 (106.4)	826 (96.3)	△32
他社販売電力量	175 (112.6)	405 (231.9)	+230
エリア需要 (億kWh)	1,318	1,342	+24
ガス販売量 (万t)	168	167	△2
原子力利用率 (%)	76.6	88.5	+11.9
出水率 (%)	96.8	98.2	+1.4
全日本原油CIF価格 (\$/b)	86.0	82.4	△3.6
為替レート (インターバンク) (円/\$)	145	153	+8

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量である

※2. () 内の数値は対前年度の%

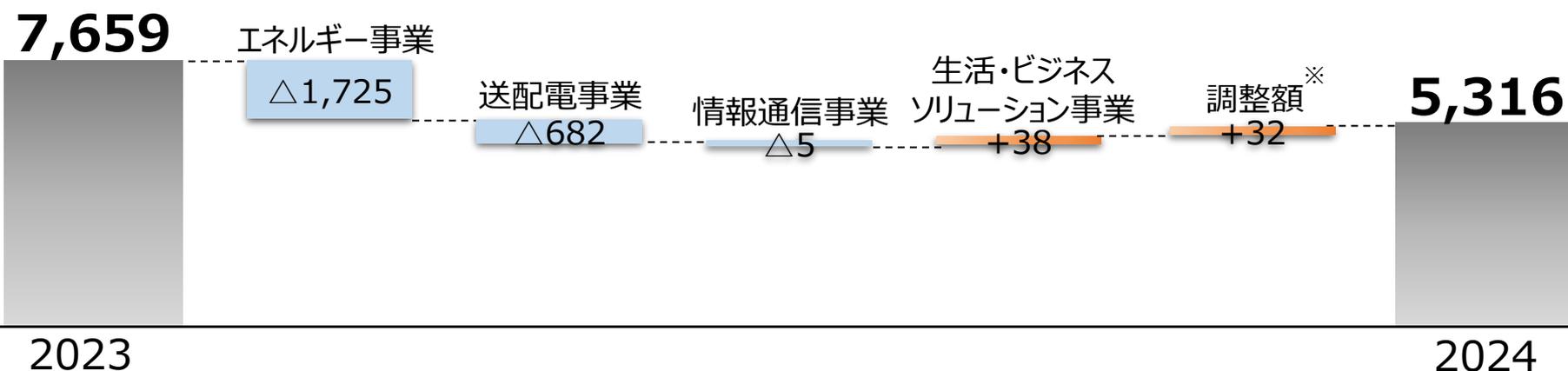
収支への影響額 (単位：億円)	2023	2024
原子力利用率：+1%	+52	+53
出水率：+1%	+15	+15
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△5	△11
為替レート：1円/\$円安	△29	△26

・左記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、左記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります

セグメント別決算概要

(単位：億円)	2023			2024			増減		
	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益	売上高	外販売上高	経常損益
エネルギー事業	35,391	33,356	5,838	37,741	35,407	4,113	+2,349	+2,050	△1,725
送配電事業	10,162	3,418	1,240	10,975	3,891	557	+812	+472	△682
情報通信事業	3,013	2,253	474	3,126	2,235	469	+112	△17	△5
生活・ビジネスソリューション事業	1,950	1,564	223	2,214	1,836	262	+263	+271	+38
合計	50,518	40,593	7,778	54,057	43,371	5,402	+3,538	+2,777	△2,375
調整額	△9,925	-	△118	△10,686	-	△85	△761	-	+32
連結ベース	40,593	40,593	7,659	43,371	43,371	5,316	+2,777	+2,777	△2,342

連結経常利益：2,342億円の減益

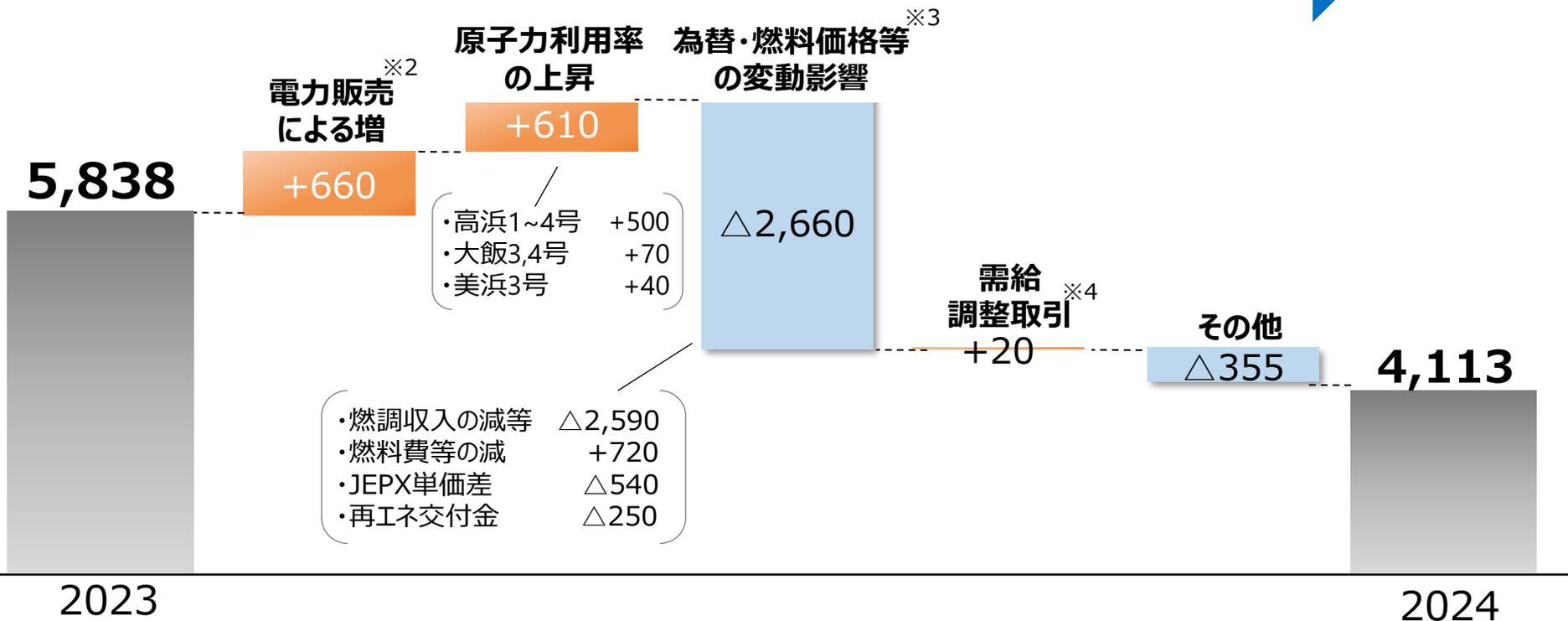


※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

セグメント実績（対前年度）：エネルギー事業

(単位：億円)	2023	2024	増減
売上高	35,391	37,741	+2,349
外販売上高	33,356	35,407	+2,050
経常利益※1	5,838	4,113	△1,725

1,725億円の減益

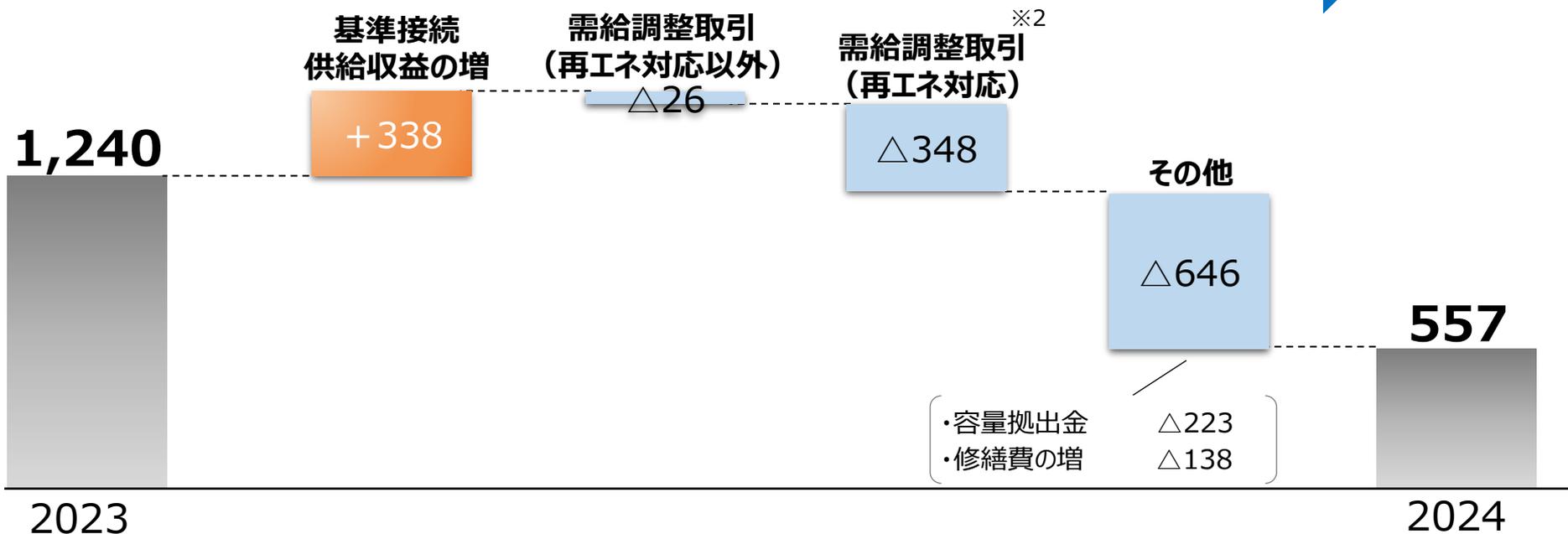


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く
 ※3. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない
 ※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

セグメント実績（対前年度）：送配電事業

(単位：億円)	2023	2024	増減
売上高	10,162	10,975	+812
外売上高	3,418	3,891	+472
経常利益※1	1,240	557	△682

682億円の減益



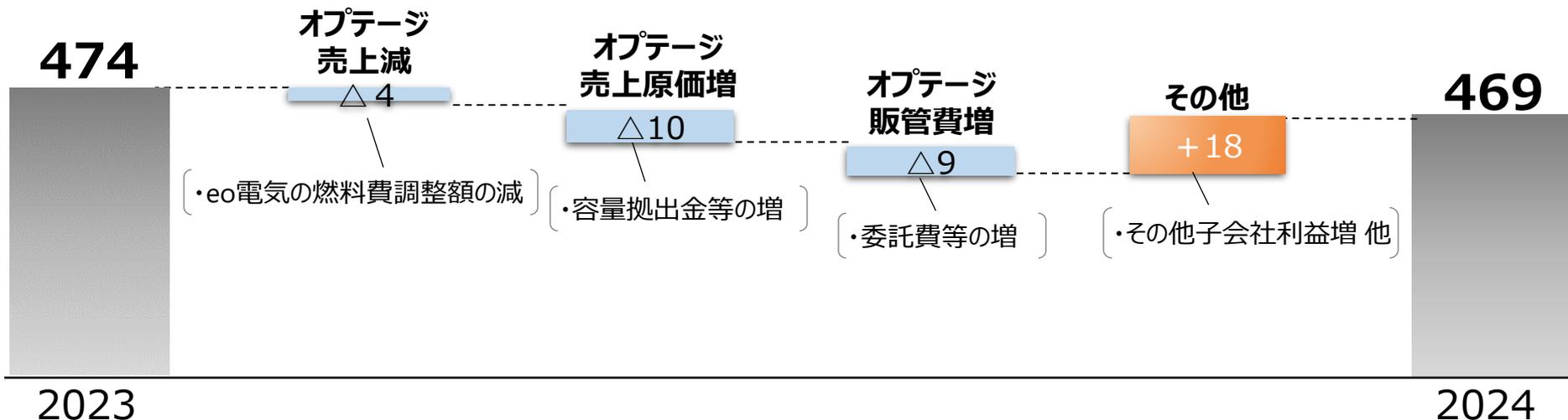
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く
 ※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金を合計したものである

セグメント実績（対前年度）：情報通信事業

(単位：億円)	2023	2024	増減
売上高	3,013	3,126	+112
外販売上高	2,253	2,235	△17
経常利益※1	474	469	△5
(再掲) オプテージ※1	(479)	(465)	(△14)

<主要データ>

(単位：万件)	2023	2024	増減
FTTH契約件数 ※2 (再掲:超高速コース契約件数)	171 (18)	171 (25)	+0 (+7)
MVNO契約件数	131	135	+4
eo電気契約件数	16	15	△1

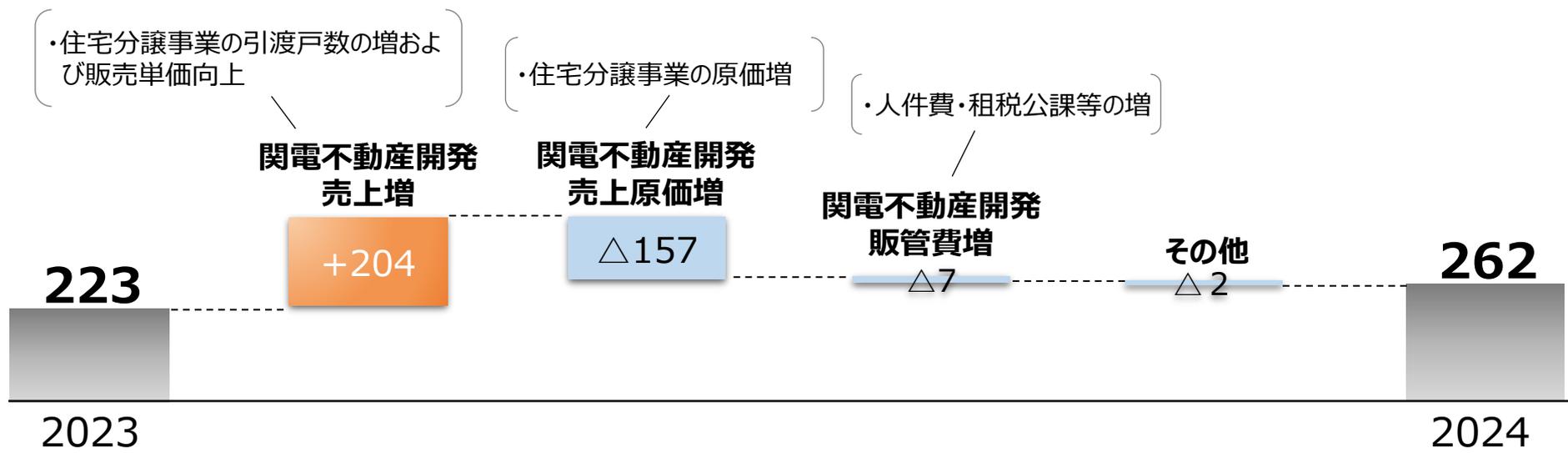


※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

セグメント実績（対前年度）：生活・ビジネスソリューション事業

(単位：億円)	2023	2024	増減	<主要データ>			
売上高	1,950	2,214	+263	(単位：戸、%)	2023	2024	増減
外売上高	1,564	1,836	+271	分譲 引渡戸数	1,394	1,504	+110
経常利益※	223	262	+38	空室率	3.6	2.3	△1.3
(再掲) 関電不動産開発※	(178)	(198)	(+19)				



※ 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

連結貸借対照表

(単位：億円)	2024/3末	2025/3末	増減	
資産	90,329	96,526	+6,197	<ul style="list-style-type: none"> ・設備投資による増 +5,130 ・減価償却による減 △3,317 ・現金・預金の増 +4,464
負債	66,996	65,452	△1,544	<ul style="list-style-type: none"> ・有利子負債の減 △1,086 ・退職給付に係る負債の減 △429
純資産	23,332	31,074	+7,742	<ul style="list-style-type: none"> ・当期純利益※ +4,203 ・配当金 △491 〔 2023年度 期末 : 25円/株 2024年度 中間 : 30円/株 〕 ・新株式発行・自己株式処分 +3,787 ・評価・換算差額等 +450

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

2025年度 業績予想 (対前年度実績)

10

<業績見通し>

(単位：億円)	2024実績	2025予想	増減	増減率
売上高	43,371	40,000	△3,371	△7.8%
営業利益	4,688	3,800	△888	△19.0%
経常利益	5,316	4,000	△1,316	△24.8%
当期純利益※	4,203	2,950	△1,253	△29.8%

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2024実績	2025予想	増減
総販売電力量 (億kWh) ※	1,560	1,436	△124
小売販売電力量	1,155	1,107	△48
電灯	329	309	△20
電力	826	798	△29
他社販売電力量	405	329	△76
エリア需要 (億kWh)	1,342	1,319	△23
ガス販売量 (万t)	167	140	△27
原子力利用率 (%)	88.5	80程度	—
出水率 (%)	98.2	100程度	—
全日本原油CIF価格 (\$/b)	82.4	75程度	—
為替レート (インターバンク) (円/\$)	153	150程度	—

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量である

<2025年度配当>

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	30円	30円	60円

<収支への影響額>

(単位：億円)	2024実績	2025予想
原子力利用率：+1%	+53	+47
出水率：+1%	+15	+14
全日本原油CIF価格：1\$/b上昇	△11	△1
為替レート：1円/\$円安	△26	△15

・上記の「収支への影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合があります

連結経常利益の変動要因

経常利益ベースで1,316億円の減益

(単位：億円)

エネルギー事業
△1,033億円の減益
(4,113→3,080)

5,316



- ※2
- ・燃調収入の減等 △410
 - ・燃料費等の減 +120
 - ・JEPX単価差 +610
 - ・再エネ交付金 △20

その他
△353

送配電事業
△437

- ・基準接続供給収益 △140
- ・需給調整取引 △300
- ・容量拠出金 +150

情報通信事業
△9

生活・ビジネスソリューション事業
+47

調整額
+115

4,000

2024
実績

2025
予想

※1. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※2. 国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

業績予想の増減説明

(単位：億円)		2024実績	2025予想	増減	主な増減要因
エネルギー事業	外売上高	35,407	31,660	△3,747	・ 総販売電力量の減少等による減
	経常利益	4,113	3,080	△1,033	・ 諸経費・修繕費の増 ・ 原子力利用率の低下
送配電事業	外売上高	3,891	4,190	+298	・ 外部顧客からの基準接続供給収益の増
	経常利益	557	120	△437	・ 基準接続供給収益の減 ・ 需給調整取引に係る費用の増 ・ 容量拠出金の減
情報通信事業	外売上高	2,235	2,240	+4	・ MVNOサービスの増
	経常利益	469	460	△9	・ eo電気の販売電力料の減
生活・ビジネスソリューション事業	外売上高	1,836	1,910	+73	・ 不動産賃貸事業における賃料収入の増
	経常利益	262	310	+47	・ 海外事業における資産売却による増
調整額	外売上高	—	—	—	
	経常利益	△85	30	+115	
連結ベース	外売上高	43,371	40,000	△3,371	
	経常利益	5,316	4,000	△1,316	

	2024年度 (実績)	2025年度 (見通し)	2025年度 (中期経営計画 財務目標)
経常利益	5,316億円	4,000億円	3,600億円以上
FCF	—	2021-2025年度合計で 4,200億円程度	2021-2025年度合計で 3,000億円以上
	2,477億円	△1,400億円程度	1,000億円以上
自己資本比率 (ハイブリッド社債考慮後※)	31.8% (32.9%)	34%程度 (35%程度)	28%以上
ROA	6.1%	4.6%程度	4.4%以上
ROIC	6.0%	4.5%程度	4.3%以上
(参考) ROE	15.7%	9.2%程度	11%程度

※ 発行済ハイブリッド社債の50%を自己資本としている

参考資料①

EPSの成長ドライバーと利益成長のイメージ

- EPSは、短中期的に、原子力利用率向上や送配電の安定的な利益確保、および成長事業への投資で着実に成長する
中長期的には、エネルギートランジションを実現する新しい技術、分野でチャンスをつかみ成長する
- EPSの成長とともに、株主の皆さまへの還元も、着実に、成長させたい

EPSの成長ドライバー

事業とプロジェクトの例示	今後期待するリターン
 情報通信 コネクティビティDC	ROA 1桁後半 - 2桁
 HSDC 第1号案件	IRR 1桁後半 - 2桁
 不動産 首都圏、海外	ROA 1桁中盤以上
 海外電力 洋上風力	IRR 1桁後半
 分散型エネルギー 系統用蓄電池 運用・市場取引代行	IRR 1桁後半 - 2桁
 発電 高効率/ゼロカーボン発電 原子力の安全・安定運転	IRR 1桁前半 以上 利用率向上
 送配電 次世代化	安定的な利益確保

利益成長のイメージ

Illustrative Earnings Trajectory

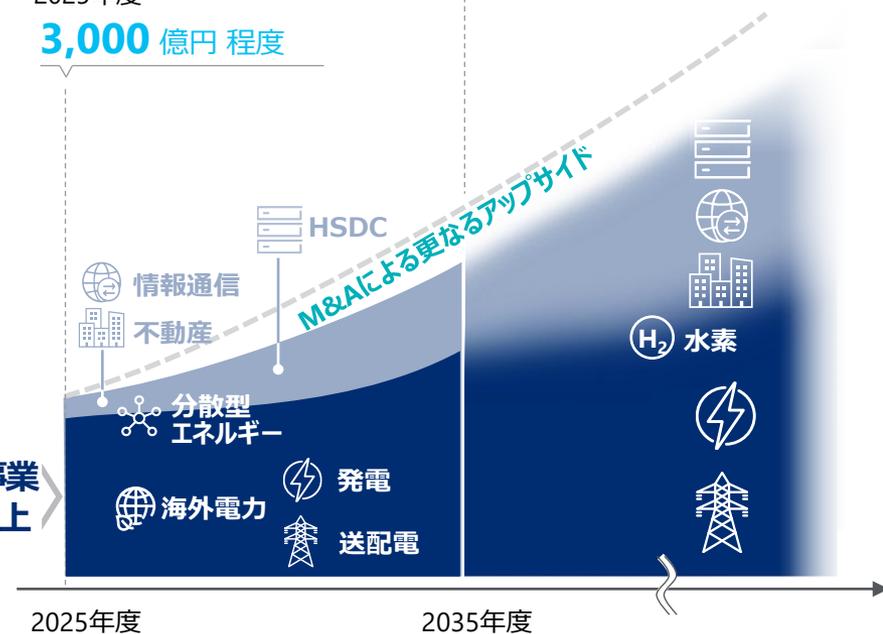
■ エネルギー事業

■ 非エネルギー事業

成長事業への投資

2025年度

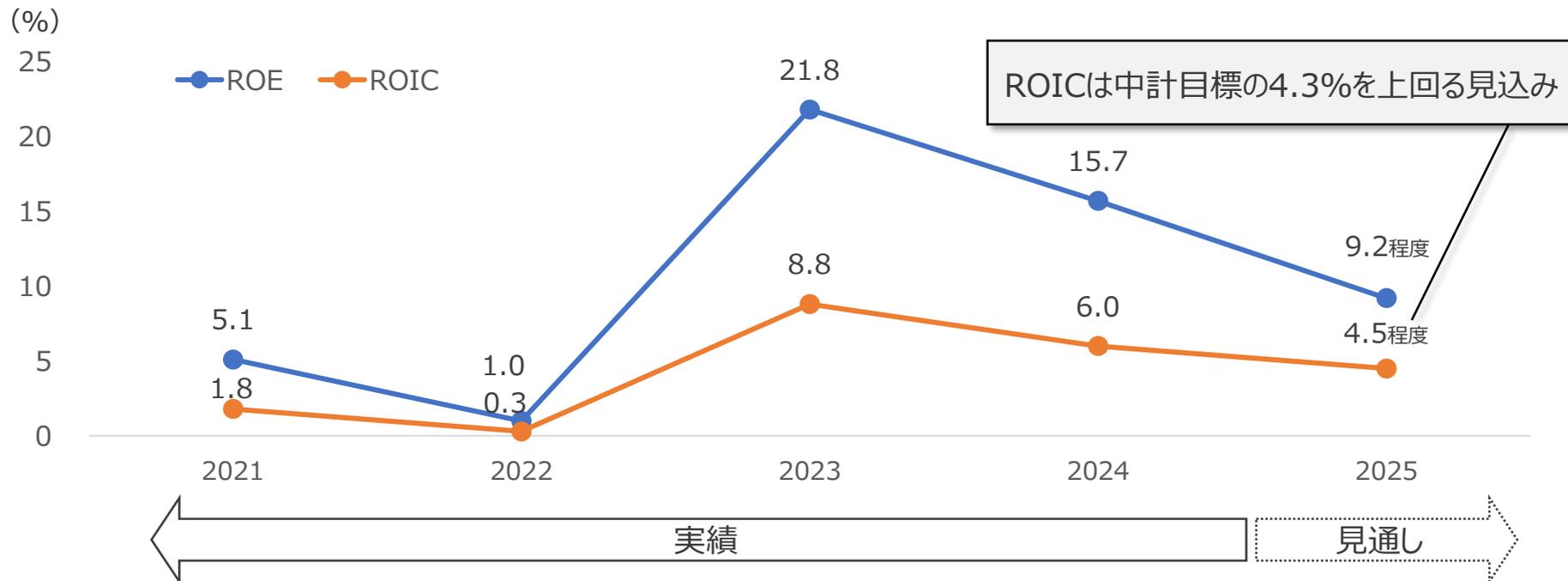
3,000 億円 程度



中期経営計画における「当面の対応」

- ✓ 原子力の安全・安定運転、コスト構造改革などの取組みを継続するとともに、投資判断等の意思決定において、資産効率・資本収益性を重視することにより、ROIC（投下資本利益率）を向上
- ✓ 短期はもとより中長期的な成長も期し、24年11月に公募増資を実施
従前以上に資本コストを重視し、より高い資本収益性の実現に取り組む
- ✓ 財務の健全性の確保を前提に、将来の成長に向けた投資、安定的な配当を両立
- ✓ 事業活動に伴うリスクの適切なコントロール、開示資料の充実や事業説明会等によるIRの強化を通じた成長戦略への信頼・期待の着実な向上

<ROIC、ROEの推移>



参考資料②

	2024実績	2025見通し
EBITDA ^{※1} (億円)	9,480	8,350程度
EPS (円)	436.09	264.80
D/ELレシオ ^{※2} (倍) (ハイブリッド社債考慮後)	1.4	1.3程度
NetDebt/EBITDA ^{※3} (倍)	3.7	4.8程度

※1. EBITDA〔利払い前・税引き前・減価償却前利益〕 = 経常利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 核燃料減損額 + のれん償却額

※2. D/ELレシオ〔負債資本倍率〕 = 有利子負債残高 ÷ 自己資本〔期末〕 発行済ハイブリッド社債の50%を有利子負債・自己資本で調整している

※3. NetDebt/EBITDA〔純有利子負債/EBITDA倍率〕 = (有利子負債残高 - 現金及び預金) ÷ EBITDA

連結損益計算書

(単位：億円)	2023	2024	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	41,563 (40,593)	44,544 (43,371)	+2,981 (+2,777)
電気事業営業収益	31,210	33,716	+2,505
その他事業営業収益	9,383	9,654	+271
営業外収益	969	1,173	+203
経常費用合計	33,903	39,227	+5,323
電気事業営業費用	25,416	30,445	+5,028
その他事業営業費用	7,887	8,236	+348
営業外費用	599	545	△54
経常利益	7,659	5,316	△2,342
濁水準備金引当又は取崩し	△15	△ 14	+1
特別利益	—	614	+614
特別損失	1,264	—	△1,264
法人税等	1,926	1,434	△491
当期純利益 [※]	4,418	4,203	△215
包括利益	5,413	5,001	△412

・関西電力における外販売上高	+2,126
・関西電力送配電における外販売上高	+379

・連結子会社における外販売上高	+271
-----------------	------

・連結子会社における費用	+278
・附帯事業における費用	+69

・関係会社株式売却益	+614
------------	------

・和歌山発電所建設計画中止	△1,264
---------------	--------

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

個別収支比較表（関西電力）

(単位：億円)	2023	2024	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	33,426 (32,133)	35,987 (34,656)	+2,561 (+2,523)
電灯電力料収入	22,979	22,894	△85
他社販売電力料	3,465	7,731	+4,265
その他	6,980	5,361	△1,619
経常費用合計	27,716	32,110	+4,393
人件費	985	1,084	+98
燃料費	5,142	5,267	+125
原子力バックエンド費用	1,224	1,147	△77
修繕費	1,071	1,202	+131
公租公課	597	611	+14
減価償却費	1,383	1,378	△5
他社購入電力料	6,324	10,023	+3,699
支払利息	232	294	+61
接続供給託送料	6,072	6,118	+46
その他	4,682	4,982	+299
経常利益 (営業利益再掲)	5,709 (4,761)	3,876 (2,925)	△1,832 (△1,836)
渇水準備金引当又は取崩し	△15	△14	+1
特別損失	1,264	—	△1,264
法人税等	1,212	747	△464
当期純利益	3,248	3,143	△104

・小売販売電力量の減 ※ △1,710
(うち、燃料費調整額による減等 △1,990)

・火力燃料費 +44
・原子燃料費 +80

・他社販売電力量の増 +2,910
・他社購入電力量の増 △1,690
・原子力利用率の上昇 △800
・小売販売電力量の減 △220
・為替・燃料価格の変動 △60

・JEPX調達増 +1,400
・再エネ交付金の減 +247

・和歌山発電所建設計画中止 +1,264

※国の電気・ガス価格激変緩和対策事業、酷暑乗り切り緊急支援および電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引き、および国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

(単位：億円)	2023	2024	増減
経常収益合計 (売上高再掲)	9,839 (9,615)	10,507 (10,354)	+667 (+738)
託送収益	7,693	7,942	+248
地帯間・他社販売電力料	1,350	2,010	+659
その他	795	554	△241
経常費用合計	8,529	9,995	+1,466
人件費	989	1,044	+54
修繕費	1,167	1,305	+138
公租公課	900	912	+11
減価償却費	1,061	1,113	+52
地帯間・他社購入電力料	2,320	3,300	+980
支払利息	97	116	+19
その他	1,992	2,201	+208
経常利益 (営業利益再掲)	1,310 (1,196)	512 (498)	△798 (△698)
法人税等	330	87	△242
当期純利益	980	424	△555

・基準接続供給収益 +338
・需給調整取引 △78

・需給調整取引 +415

・需給調整取引 △166

・需給調整取引 +544
・容量拠出金 +223

小売販売電力量の状況

<2024年度小売販売電力量月別実績>

(単位:億kWh)		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
電 灯	25 (104.0)	21 (101.5)	19 (105.5)	22 (94.7)	34 (115.4)	30 (102.8)	23 (105.8)	22 (103.2)	25 (95.0)	41 (109.8)	35 (106.6)	33 (107.0)	
電 力	64 (101.7)	64 (97.5)	67 (95.6)	76 (97.3)	80 (97.0)	79 (95.0)	72 (99.0)	63 (97.1)	63 (93.3)	67 (95.5)	66 (93.3)	65 (93.1)	
小売販売電力量 ^{※2}	89 (102.4)	85 (98.5)	86 (97.6)	98 (96.7)	114 (101.8)	108 (97.0)	95 (100.6)	85 (98.6)	88 (93.8)	107 (100.5)	101 (97.5)	98 (97.3)	

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

<2024年度実績における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2023実績	2024実績	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	314	329	+15	△1	+11	+3	+2	
電 力	858	826	△32	△2	+8	△47	+8	
小売販売電力量 ^{※2}	1,172	1,155	△17	△3	+19	△44	+10	

<月間平均気温>

(単位:℃)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	17.8	19.4	23.9	29.6	30.4	28.6	22.1	15.1	8.6	6.8	5.3	10.9
前年差	+1.9	△0.6	+0.1	+0.7	+0.5	+0.7	+2.8	+0.7	△0.7	△0.3	△3.1	+1.4
平年差	+2.6	△0.6	+0.3	+1.9	+1.4	+3.4	+2.6	+1.3	△0.1	+0.6	△1.3	+1.0

<2025年度業績予想における小売販売電力量の増減要因>

(単位:億kWh)		2024実績	2025予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	329	309	△20	△2	△15	+2	△4	
電 力	826	798	△29	△0	△15	△16	+3	
小売販売電力量 ^{※2}	1,155	1,107	△48	△2	△31	△14	△2	

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量である

連結キャッシュ・フローの増減

(単位：億円)	2023	2024	増減
営業活動 C F	11,549	5,898	△5,651
投資活動 C F	△4,280	△3,420	+ 859
(F C F)	(7,269)	(2,477)	(△4,791)
財務活動 C F	△4,889	1,228	+ 6,117

・法人税等の支払増 △1,632
 ・売掛金等の増 △1,277
 ・和歌山発電所建設計画中止の反動減 △1,264

・投融資の回収収入の増 + 1,231
 ・設備投資による支出増 △385

・有利子負債の減少額の減 + 3,179
 (2023 : △4,344 → 2024 : △1,164)
 ・新株式発行・自己株式処分による増 + 3,774

有利子負債の状況（連結）

(単位：億円)	2024/3末	2025/3末	増減
社 債	17,274	16,806	△467 (+1,872、△2,340)
借 入 金	28,530	27,911	△619 (+5,024、△5,714)
長期借入金	26,960	26,313	△647 (+2,364、△3,052)
短期借入金	1,569	1,598	+28 (+2,660、△2,662)
C P	-	-	- (-、-)
有利子負債	45,804	44,717	△1,086
期末利率 (%)	0.65	0.89	+0.24

※1. () 内の、+は新規調達、△は償還、返済

※2. 増減には、為替換算差額等を含むため、() 内の数値の合計とは、一致しない場合がある

(単位：百万kWh)		2023	構成比	2024	構成比	増減
水力		13,554	14%	13,655	13%	+100
火力		39,230	41%	39,932	39%	+703
原子力		42,085	44%	48,634	48%	+6,550
新エネルギー		11	0%	12	0%	+0
自社計		94,880	100%	102,233	100%	+7,354
他社受電		48,396		62,660		+14,265
揚水発電所の揚水電力量		△2,909		△ 3,128		△219
合計		140,367		161,765		+21,399

※1. 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある

※2. エネルギー事業のうち関西電力にかかる発受電実績を記載

※3. 発受電電力量の合計と総販売電力量の差は損失電力量等

修繕費、減価償却費の前年度比較

<関西電力>

(単位：億円)	2023	2024	増減	増減説明
修繕費	1,071	1,202	+131	原子力 +47 水力 +40 火力 +38
減価償却費	1,383	1,378	△5	火力 △52 原子力 +40 業務 +7

<関西電力送配電>

(単位：億円)	2023	2024	増減	増減説明
修繕費	1,167	1,305	+138	配電 +127
減価償却費	1,061	1,113	+52	配電 +39 送電 +10

燃料費調整制度のタイムラグ

- 燃料費調整制度とは、為替や燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度である
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映される。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じる

(単位：億円)	2023年度	2024年度	2025年度(予想)
タイムラグ影響	+1,670 〔△510〕	△10 〔△280〕	+200 〔△190〕

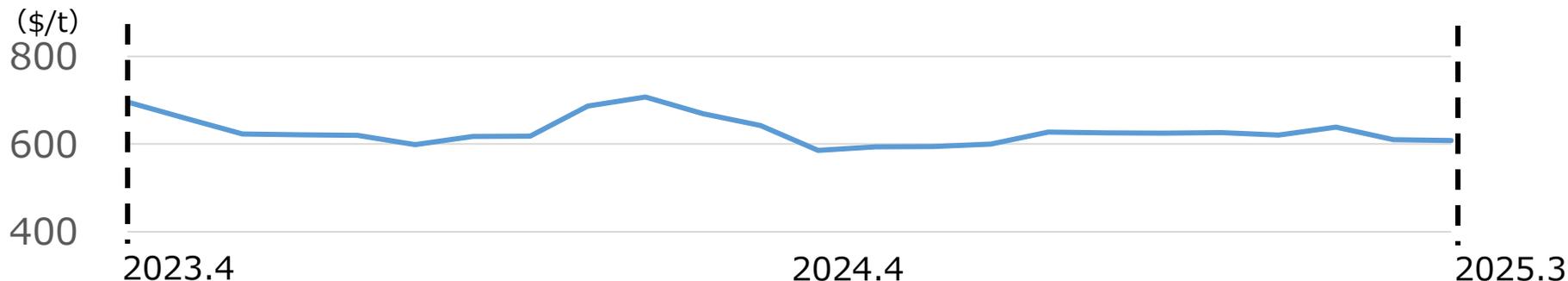
※ 当該影響は収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる

※〔 〕は平均燃料価格が上限値を超過することによる（燃調上限）影響であり、タイムラグ影響には含まれない

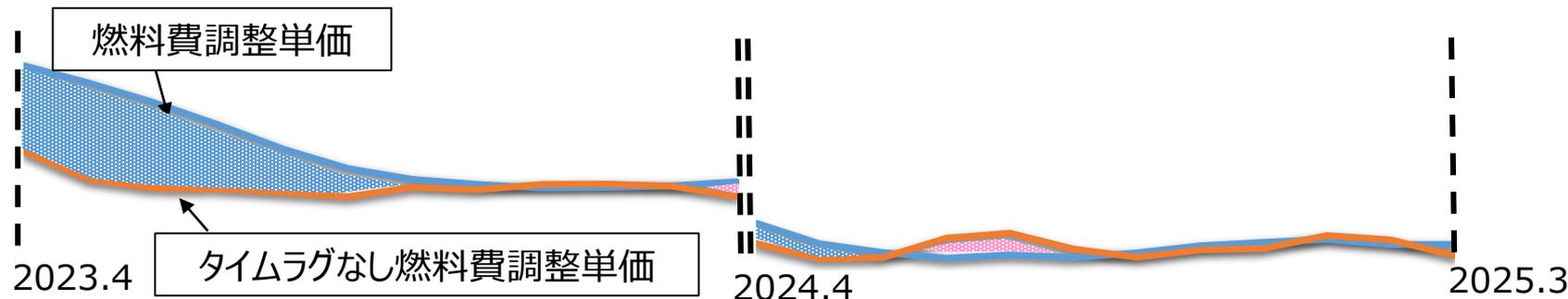
※ 2024年度は、以下を反映

- ・特別高圧・高圧分野の標準メニュー見直し（[2023.12.5プレスリリース](#)済）に伴う、燃料費調整の前提諸元の見直し
- ・小売販売に加え、他社販売の燃料費調整制度のタイムラグ影響を開示している

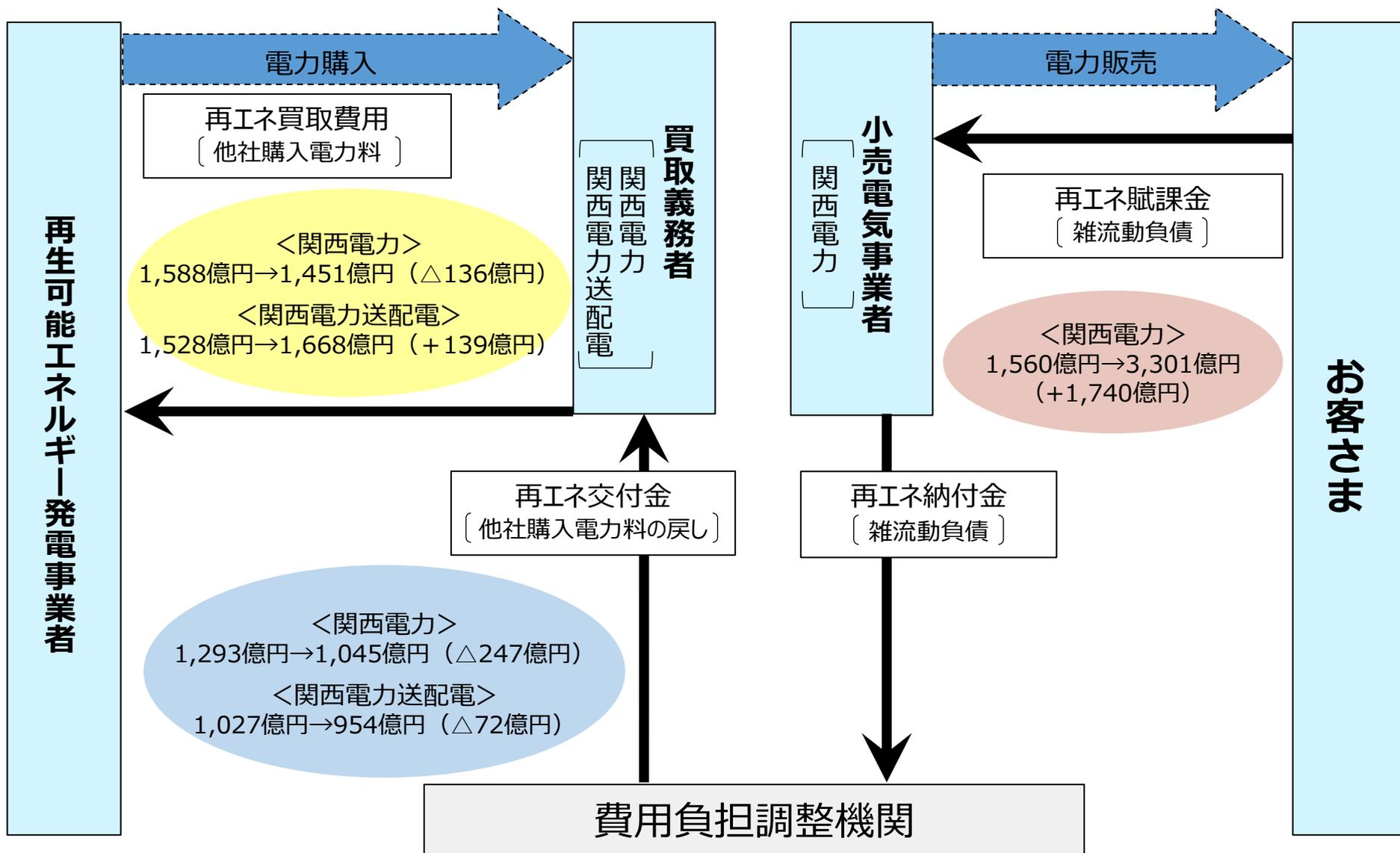
【燃料価格の推移（全日本LNG CIF価格）】



【燃料費調整制度タイムラグの推移】



再生可能エネルギー—固定価格買取制度



※1. 金額は2023年度→2024年度(対前年度増減額)

※2. 再エネ買取費用と再エネ交付金との差額は回避可能費用

※3. 『電気事業者による再生可能エネルギー—電気の調達に関する特別措置法 (FIT法) 等の一部を改正する法律』(2017.4.1施行)により、2017年4月1日以降の買取契約分については、買取義務者が一般送配電事業者等へ変更となっている

当社グループの内訳（連結子会社および持分法適用会社）

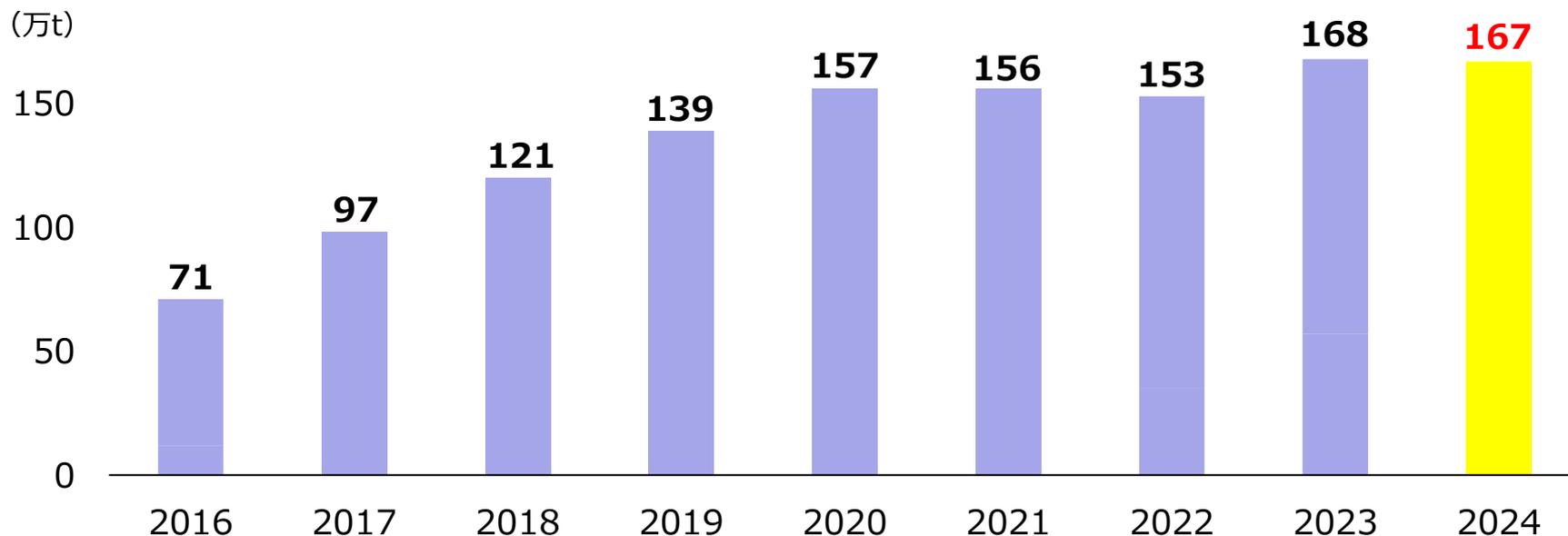
27

エネルギー事業	送配電事業	情報通信事業	生活・ビジネスソリューション事業
<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)関電エネルギーソリューション ・福井都市ガス(株) ・越前エナライン(株) ・(株)日本ネットワークサポート ・関電プラント(株) ・相生バイオエナジー(株) ・(株)ニュージエック ・(株)原子力安全システム研究所 ・Next Power(株) ・(株)K A N S Oテクノス ・かんでん E ハウス(株) ・(株)関電パワーテック ・(株)原子力エンジニアリング ・黒部峡谷鉄道(株) ・関西電子ビーム(株) ・(株)Dshift ・関電ガスサポート(株) ・大阪バイオエナジー(株) ・E-FLOW(同) ・ケーイーフューエルインターナショナル(株) ・KPIC Netherlands B.V. ・バイオパワー 苅田(同) ・LNG SAKURA Shipping Corporation ・LNG JUROJIN Shipping Corporation ・LNG FUKUROKUJU Shipping Corporation 	<ul style="list-style-type: none"> ・K P R E(同) ・和歌山太陽光(同) ・大分臼杵風力発電(同) ・KXリニューアブルエナジー(同) ・Kansai Electric Power Holdings Australia Pty Ltd ・KPIC USA, LLC ・Kansai Electric Power Australia Pty Ltd ・KANSAI ENERGY SOLUTIONS (VIETNAM) CO., LTD. ・Kansai Sojitz Enrichment Investing S.A.S. ・Kansai Energy Solutions (Thailand) Co., Ltd. ・Kansai Electric Power FTS Pte. Ltd. ・PT. Kansai Electric Power Indonesia ・PT Kansai Energy Solutions Indonesia <p style="text-align: right;">計 5 3 社</p> <p>(持分法適用会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本原燃(株) ・(株)きんでん ・(株)エネゲート ・San Roque Power Corporation <p style="text-align: right;">他 計 8 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西電力送配電(株) ・(株)かんでんエンジニアリング ・関電サービス(株) <p style="text-align: right;">計 3 社</p>	<p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)オプテージ ・(株)関電システムズ ・K4 Digital(株) <p style="text-align: right;">他 計 6 社</p> <p>(連結子会社)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関電不動産開発(株) ・(株)関西メディカルネット ・(株)かんでんエルハート ・関電ファシリティーズ(株) ・ゲキダンイイノ(同) ・(株)かんでんCSフォーラム ・(株)関電オフィスワーク ・(株)関電L&A ・(株)関電アメニックス ・(株)ポンデテック ・(同)K4 Ventures <p style="text-align: right;">他 計 3 0 社</p>

※ 2025年3月31日時点

計 1 0 0 社

ガス販売量実績の推移



2024年度におけるガス事業収支・ガス販売量等

(億円)	2023	2024	増減
営業収益	2,282	2,243	△38
営業費用	2,188	2,221	+32
営業損益	93	22	△71

(万 t)	2023	2024	増減
ガス販売量	168	167	△2

※ 2025.3月末時点の関電ガス契約件数：約163万件

○海外各地域のゼロカーボン化に貢献するエネルギー事業の推進と、お客さまのエネルギー利用に関するソリューションの提供に取り組むとともに、これまで培った事業ノウハウとネットワークを活かし、収益性の向上を図る
 出資割合分合計：約287.2万kW そのうち、運転中18件の投資総額は約2,400億円（配当金等により約65%回収）

プロジェクト名		運転開始他 (予定)	総出力 (万kW)	当社出資割合 (%)	出資割合分 (万kW相当)	
運転中	シンガポール	セノコ火力発電事業	1995/10設立	264.4	15	39.7
	フィリピン	サンロケ水力発電事業	2003/5	43.5	50	21.8
		ニュークラークシティ配電・小売事業	2019/11参画	-	9	-
	台湾	国光 (Kuo Kuang) 火力発電事業	2003/11	48.0	20	9.6
		名間 (Ming Jian) 水力発電事業	2007/9	1.7	24	0.4
	インドネシア	ラジャマンダラ水力発電事業	2019/5	4.7	49	2.3
		メドコ・関西合弁会社火力	2021/4参画	20.2	36	7.3
		タンジュン・ジャティB火力発電事業	2022/9	214.0	25	53.5
	ラオス	ナムニアップ1水力発電事業	2019/9	29.0	45	13.1
	オーストラリア	ブルーウォーターズ火力発電事業	2009/12	45.9	50.01	23.0
	アイルランド	エヴァレイア-陸上風力発電事業	2013/12他	22.3	24	5.4
	フィンランド	ピーパリンマキ陸上風力発電事業	2022/6	21.1	15	3.2
		アラヤルヴィ陸上風力発電事業	2023/12	22.1	49	10.8
	米国	ヒッコリーラン火力発電事業	2020/5	100.0	30	30.0
		アビエータ陸上風力発電事業	2020/9	52.5	48.5	25.5
	英国	エレクトリシティ・ノース・ウエスト (E N W) 社配電事業	2019/7参画	-	10.5	-
		トライトンノール洋上風力発電事業	2022/4	85.7	16	13.7
		モーレイイースト洋上風力発電事業	2022/4	95.3	10.02	9.5
建設中	独国	ボークムリフグランド3洋上風力発電事業	2026予定	91.3	3.5	3.2
		ヴァインダンカー洋上風力発電事業	2026予定	31.5	49	15.4
	英国・独国	ノコネクト英独連系線事業	2028予定	-	17.5	-
開発中	ノルウェー	ゴリアテヴィンド浮体式洋上風力事業	2028-29予定	7.5	20	1.5

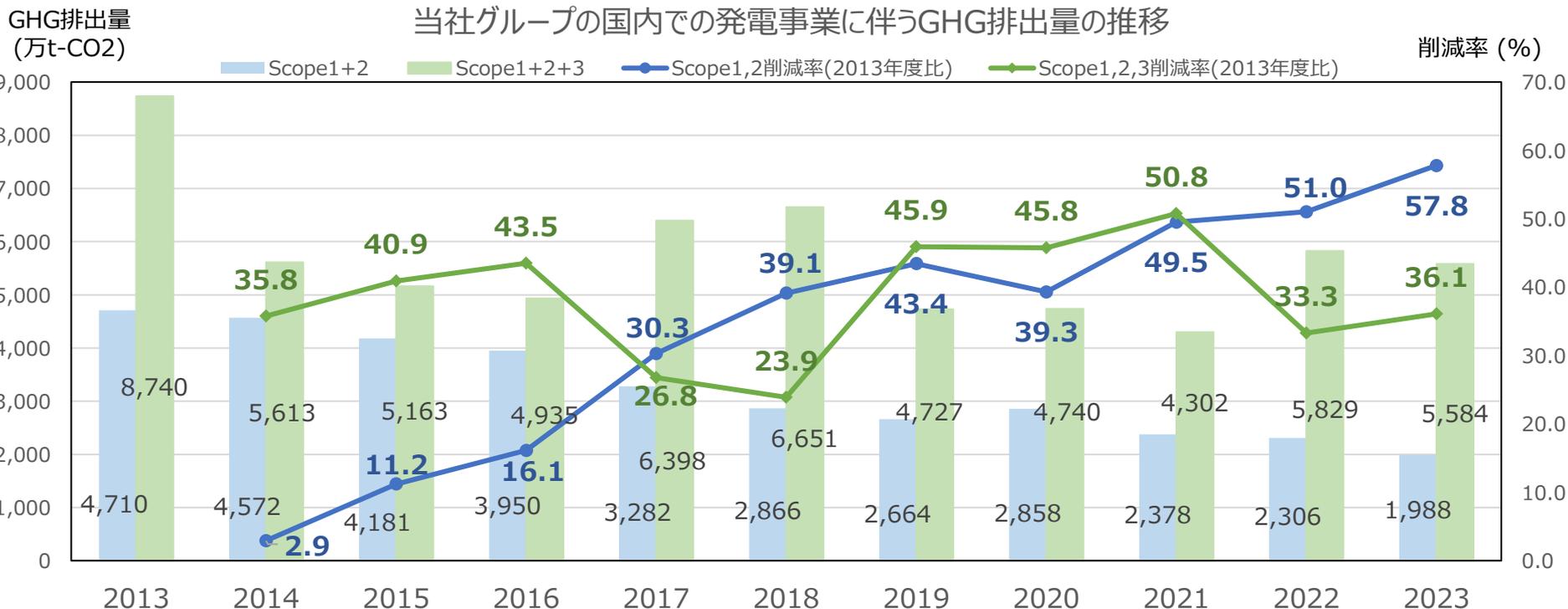
※1. 国際事業の投融資にかかる2025年3月31日現在の連結貸借対照表計上額（持分法による調整額を含む）は、2,485億円である

※2. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある

2050年ゼロカーボン実現に向けた対応

- 当社グループは、2050年のゼロカーボン社会実現に向け、「ゼロカーボンビジョン2050」およびビジョン実現に至る道筋である「ゼロカーボンロードマップ」を策定し、グループのリソースを結集して取り組んでいる
- 2025年度に国内発電事業に伴う排出量を2013年度比半減するとの目標は、原子力7基の再稼働実現などにより、2年前倒しで達成
- 2024年4月、取組みを更に加速するため、ゼロカーボンロードマップを改定し、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、チャレンジングな温室効果ガス(GHG)削減目標を新たに設定した ※2013年度比

Scope1,2	事業活動による温室効果ガス 2025年度時点で55%削減、2030年度時点で70%削減
Scope1,2,3	サプライチェーン全体の温室効果ガス 2030年度時点で50%削減



算定対象は、当社および関西電力送配電(株)、(株)関電エネルギーソリューション、(株)関電不動産開発、(株)オペテージ

当社グループの再生可能エネルギーの導入状況および開発計画

- 当社グループは、ゼロカーボンエネルギーのリーディングカンパニーとして、開発ポテンシャルの大きい洋上風力を中心に、エンジニアリングや販売面も含めた開発推進体制を強化し、積極果敢に再エネ開発に取り組んでいく
- 開発目標として、2040年までに国内で1兆円規模の投資を行い、新規開発500万kW、累計開発900万kW規模を目指す

<国内案件>・運転開始（竣工済）案件^{※1}：約384万kW （2025年4月30日時点）

	太陽光	風力	バイオマス	水力
運開済持分電源規模 ^{※1}	約19.0万kW	約2.4万kW	約25.7万kW	約337.5万kW
CO ₂ 排出削減量 ^{※2}	約11万 t/年	約2.1万 t/年	約74万 t/年	約774万 t/年
主な運開済み案件	・堺太陽光発電所 ・播州メガソーラー発電所 他	・淡路風力発電所 ・秋田港洋上風力発電所 他	・かんだ発電所 ・相生バイオマス発電所(燃料転換)	・長殿発電所(設備改良) ・南木曾吾妻発電所 他
取組中案件	・コーポレートPPA向け発電所	・山形県遊佐町沖における洋上風力発電事業 ・(仮称)大分・臼杵ウインドファーム事業 他		・新坂上発電所 ・小烏川発電所 他
				

※1. 累計開発容量を表しており、運転開始（竣工）後、撤退等を行った案件を含む

※2. CO₂削減量は2023年度末時点での運開済電源規模をベースに、2022年度の全国平均係数0.438kg-CO₂/kWhより算定

<海外案件>・運転開始（竣工済）案件：約105.6万kW （2025年4月30日時点）

	水力		風力	
運開済持分電源規模	約37.5万Kw		約68.1万kW	
CO ₂ 排出削減量	約120万 t/年		約58万 t/年	
主な運開済み案件	・サンロケ事業（フィリピン） ・名間事業（台湾） ・ラジャマンダラ事業（インドネシア） ・ナムニアップ1事業（ラオス）		・エヴァレイアー事業（アイルランド） ・アビエータ事業（米国） ・トライトンノール事業（イギリス） ・モーレイイースト事業（イギリス） ・ピーパリンマキ事業（フィンランド） ・アラヤルヴィ事業（フィンランド）	
取組中案件	—		・ボークムリフグルンド3事業（ドイツ） ・ヴァインダンカー事業（ドイツ）	

成長に向けた主な取り組み（2024年度 第3四半期決算公表以降）

公表日	件名	分類
2/21	イベルドローラとのグローバルな戦略的協業に関する覚書の締結	再生可能エネルギー
2/27	関西電力と商船三井によるカーボンクレジット事業の協業検討に関する覚書の締結	環境
3/14	クリアランス金属を加工したリサイクルベンチの設置	原子力発電
3/19	次代の移動サービス実現に向けて大阪府豊中市でEVバスによる自動運転の実証を開始	研究開発
3/21	グラングリーン大阪のエリアエネルギーマネジメントにおける当社グループの取組みについて	研究開発
3/25	北海道札幌市における蓄電所事業への参画および「電池診断・運用支援サービス」の導入	研究開発
3/26	JR西日本とのコーポレートPPAを活用したアフリーマッキングシステムの実証開始	研究開発
	SkyDriveへの追加出資と資本業務提携の拡充	研究開発
3/28	姫路第二発電所での水素混焼発電実証開始について	火力発電
4/1	大阪・関西万博会場へのゼロカーボン電力の供給開始と太陽光発電におけるアフリーマッキングの実証	研究開発

お問い合わせ先：経理室 計画グループ

e-mail : f i n a n c e @ k e p c o . c o . j p

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。

【参考】

- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025） [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ中期経営計画（2021-2025）のアップデート [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンビジョン2050 [リンク先](#)
- ◆ ゼロカーボンロードマップ [リンク先](#)
- ◆ 関西電力グループ統合報告書2024 [リンク先](#)